

行政事業レビュー公開プロセス(6月13日)

(事業名)児童福祉問題調査研究事業

コメント結果	事業全体の抜本的改善
3 人	事業全体の抜本的改善
1 人	事業内容の改善
2 人	現状どおり

<とりまとめコメントの概要>

公募による実施主体の選定等実施方法の検討を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要

<外部有識者のコメント>

- ・これまで研究所で取り上げている研究テーマ、また、その成果を政策に的確に反映させている実績は高く評価できる。
- ・これらのテーマは、児童・家庭福祉といった枠組みの中だけでは対応できず、多角的な視点が求められる。それゆえに「公募」という方式をとることは適切な方向性と考えられる。
- ・今後の愛育会の役割、果たすべき機能についても、この事業の見直しとともに合わせて検討することが求められるのではないかと。
- ・公募という見直し案には賛成。ただし、特別枠を設けるのではなく、厚労科研費の中で実施すべき。
- ・他の分野との競争によって枠がとれないというのは、厚労省の政策の優先順位の問題であり、重要であるのならば優先的に公募すれば良い。
- ・科研費ではなく調査結果の業務委託も検討の余地あり。
- ・この事業の研究内容が素晴らしいか否かは分からない。しかし、少なくとも現状の事業のたてつけでは、愛育会に補助するための事業にしか見えない。
- ・説明者の言うとおりに、高い成果が上がっている研究なのであれば、厚労科研費の枠組みの中できちんと生き残ると思われる。
- ・公募は中途半端な改善に過ぎない。
- ・公募方法の具体策の考察、厚労科研への採択テーマへのチャレンジが重要である。
- ・本事業を廃止し、政策上ニーズがあれば、公募による委託研究あるいは厚労科研費制度を活用すべき。現状では研究所の運営費補助(100%)となっているが、特定の団体への運営費補助は認められない。